

2008版 中国税收指南

zhongguoshuizhizhinan

企业所得税

QI YE
SUO DE SHUI
SHI WU

实务

魏志梅 / 编著



中国财政经济出版社

中国税收指南
2008版

企业所得税 实务

主 编

刘 佐 国家税务总局税收科学研究所所长、研究员

副主编

靳东升 国家税务总局税收科学研究所副所长、研究员

靳万军 国家税务总局税收科学研究所副所长、研究员

本分册作者

魏志梅 国家税务总局税收科学研究所 研究员

图书在版编目 (CIP) 数据

企业所得税实务/魏志梅编著. —北京: 中国财政经济出版社, 2009. 5

(中国税收指南: 2008 版)

ISBN 978 - 7 - 5095 - 1608 - 9

I. 企… II. 魏… III. 企业 - 所得税 - 税收管理 - 中国
IV. F812.424

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2009) 第 075097 号

责任编辑: 陈志伟 责任校对: 张 凡

封面设计: 郁 佳 版式设计: 兰 波

中国财政经济出版社 出版

URL: <http://www.cfeph.cn>

E-mail: cfeph@cfeph.cn

(版权所有 翻印必究)

社址: 北京市海淀区阜成路甲 28 号 邮政编码: 100142

发行处电话: 88190406 财经书店电话: 64033436

北京财经印刷厂印刷 各地新华书店经销

787 × 1092 毫米 32 开 14.5 印张 227 000 字

2009 年 10 月第 1 版 2009 年 10 月北京第 1 次印刷

印数: 1—2 000 定价: 34.00 元

ISBN 978 - 7 - 5095 - 1608 - 9/F · 1396

(图书出现印装问题, 本社负责调换)

本社质量投诉电话: 010 - 88190744

中国税收指南（2008 版）

企业所得税实务

魏志梅 编著

中国财政经济出版社

前 言

为了宣传我国税法，帮助广大公民和纳税人了解我国现行税法和税收征收管理制度，国家税务总局税收科学研究所组织税务专家编写了这套“中国税收指南”丛书，这是一套全面介绍我国现行税收制度下各个税种具体业务操作的丛书。丛书自1998年首次出版以来，受到广大读者的欢迎，并先后于2000年和2004年两次修订。为便于读者及时了解我国税收制度的最新变化，我们根据我国现行税收法规对2004版做了修订，起名为“中国税收指南（2008版）”。本次修订只限于增值税、消费税、营业税、企业所得税、个人所得税、地方税和税收征收管理七个分册。

这套丛书由国家税务总局税收科学研究所所长刘佐担任主编，副所长靳东升、靳万军担任副主编。编委会由主编、副主编和丛书各分册作者组成。陈明、方洁、周咏雪、付瑜参加了编辑工作。

由于我们的水平和某些客观条件所限，书中难免存在一些不妥之处，敬请读者批评指正。

国家税务总局税收科学研究所

2008 年 8 月

目 录

第一章 企业所得税制的历史沿革..... (1)

一、国外企业所得税制度的起源和发展 (1)

(一) 企业的概念 (1)

(二) 企业所得税的起源 (2)

(三) 企业所得税在外国税制中的地位与作用
..... (5)

(四) 企业所得税的发展趋势 (6)

二、中国企业所得税制的历史沿革 (7)

(一) 新中国成立之前的企业所得税制度 (7)

(二) 新中国成立后到改革开放前的企业所得
税制度 (7)

(三) 改革开放以来企业所得税制度的发展
..... (9)

三、新企业所得税法的主要变化..... (13)

(一) 新企业所得税法及其实施条例的基本架构
..... (13)

(二) 新企业所得税法的主要变化 (15)

第二章 纳税人和税率	(18)
一、纳税人的确定	(18)
二、纳税人的具体范围	(19)
(一) 包括企业和其他取得收入的组织	(19)
(二) 不包括个人独资企业和合伙企业	(21)
三、纳税义务的范围	(23)
(一) 税收管辖权的概念	(23)
(二) 居民企业和非居民企业的概念	(32)
(三) 居民企业和非居民企业的纳税义务	(39)
四、税率	(41)
(一) 各国企业所得税税率的发展趋势	(41)
(二) 我国企业所得税税率改革	(43)
第三章 应纳税所得和收入	(45)
一、应纳税所得	(45)
(一) 应纳税所得的范围	(45)
(二) 境内所得和境外所得的划分标准	(47)
(三) 应纳税所得额的确认原则	(49)
二、收入	(55)
(一) 收入的分类	(56)
(二) 应税收入	(57)
(三) 不征税收入	(73)

（四）免税收入	（ 78 ）
---------------	--------

第四章 税前扣除	（ 83 ）
----------------	--------

一、税前扣除的原则	（ 83 ）
-----------------	--------

（一）税前扣除的基本原则	（ 83 ）
--------------------	--------

（二）税前扣除的一般原则	（ 86 ）
--------------------	--------

二、允许税前扣除项目	（ 89 ）
------------------	--------

（一）成本	（ 89 ）
-------------	--------

（二）费用	（ 92 ）
-------------	--------

（三）税金	（ 94 ）
-------------	--------

（四）损失	（ 96 ）
-------------	--------

（五）其他支出	（ 97 ）
---------------	--------

三、有条件的税前扣除项目	（ 98 ）
--------------------	--------

（一）工资薪金	（ 98 ）
---------------	--------

（二）保险费和住房公积金	（ 101 ）
--------------------	---------

（三）借款费用	（ 104 ）
---------------	---------

（四）利息支出	（ 107 ）
---------------	---------

（五）汇兑损失	（ 109 ）
---------------	---------

（六）职工福利费、职工工会经费、职工教育 经费	（ 111 ）
----------------------------------	---------

（七）业务招待费	（ 114 ）
----------------	---------

（八）广告费和业务宣传费	（ 116 ）
--------------------	---------

（九）环境保护、生态恢复专项资金	（ 118 ）
------------------------	---------

(四) 固定资产的处置	(163)
三、生物资产	(165)
(一) 生产性生物资产的概念	(166)
(二) 生产性生物资产的计税基础	(166)
(三) 生产性生物资产的折旧	(168)
四、无形资产	(170)
(一) 无形资产的概念	(170)
(二) 无形资产的计税基础	(171)
(三) 无形资产的摊销	(173)
五、长期待摊费用	(175)
(一) 长期待摊费用的确认	(175)
(二) 长期待摊费用的摊销	(176)
六、投资资产	(179)
(一) 投资资产的计价	(180)
(二) 投资资产的处置	(180)
七、存货	(181)
(一) 存货的界定	(182)
(二) 存货的计价	(184)
(三) 存货成本的结转	(185)
(四) 存货的处置	(187)
八、资产处置	(187)
九、资产损失	(190)
(一) 关于资产损失税前扣除政策	(190)

(二) 关于资产损失税前扣除的管理	(194)
十、企业重组资产处理	(196)
第六章 税收优惠	(206)
一、企业所得税优惠政策的作用和方式	(206)
(一) 税收优惠是政府调控经济的重要手段	(206)
(二) 各国企业所得税优惠的原则	(208)
(三) 各国企业所得税优惠的主要方式	(209)
二、我国现行企业所得税优惠的原则	(215)
(一) 原企业所得税优惠政策存在的问题	(215)
(二) 我国企业所得税优惠政策的调整原则	(216)
(三) 我国现行企业所得税优惠的主要方式	(218)
三、我国企业所得税优惠政策的主要内容	(221)
(一) 特定收入优惠	(221)
(二) 特定行业优惠	(225)
(三) 特定企业优惠	(234)
(四) 企业特定行为优惠	(248)

(四) 税收抵免的管理要求	(300)
三、我国对外签订的避免双重征税协定	(301)
(一) 我国对外谈签税收协定情况简介	(301)
(二) 税收协定与国内法的关系	(312)
(三) 避免双重征税协定的主要内容	(313)
(四) 避免双重征税协定的适用程序	(336)
第八章 应纳税额的计征	(345)
一、据实征收	(346)
(一) 计算公式	(346)
(二) 计算步骤	(346)
二、核定征收	(350)
(一) 核定征收的适用情况	(351)
(二) 核定征收的具体方法	(353)
(三) 核定征收的计算公式	(353)
(四) 核定征收的管理	(355)
三、源泉扣缴	(357)
(一) 源泉扣缴的适用情况	(357)
(二) 非居民企业应纳税所得额的计算	(358)
(三) 源泉扣缴的主要内容	(362)
(四) 源泉扣缴的管理	(365)

第九章 特别纳税调整	(368)
一、国际避税与反避税	(368)
(一) 跨国公司国际避税的主要方式	(368)
(二) 国际反避税的主要税制	(370)
二、中国转让定价税制的历史演变	(376)
(一) 国内法	(376)
(二) 双边税收协定	(380)
三、新税法特别纳税调整的主要内容	(380)
(一) 转让定价规则	(381)
(二) 受控外国企业规则	(394)
(三) 资本弱化规则	(398)
(四) 一般性反避税条款	(402)
四、新税法特别纳税调整的管理	(404)
(一) 关联交易信息披露的义务	(404)
(二) 提供相关资料以及同期资料并承担协力 义务和举证	(406)
(三) 核定应纳税所得额	(410)
(四) 转让定价调查、调整和相应调整	(411)
(五) 纳税调整的处罚规定	(413)
(六) 纳税调整的追溯年限	(416)
第十章 申报和缴纳	(418)
一、纳税年度	(419)

二、纳税地点	(420)
(一) 居民企业的纳税地点	(420)
(二) 非居民企业的纳税地点	(421)
三、汇总和合并纳税	(424)
(一) 总分机构汇总纳税	(424)
(二) 母子机构合并纳税	(436)
四、货币单位及外币折算	(437)
(一) 货币单位	(437)
(二) 外币折算	(438)
五、纳税申报	(438)
(一) 预缴申报	(439)
(二) 年度申报	(441)
(三) 汇算清缴	(443)

第一章 企业所得税制的历史沿革

一、国外企业所得税制度的起源和发展

(一) 企业的概念

关于企业的概念，国内外至今没有一个明确界定的涵义。按照通常教科书中的表述，企业是依法设立的、从事经营活动并具有独立或相对独立的法人资格的组织。作为社会经济生活的基本单位，企业在长期发展过程中形成了多种形态。依照不同的标准，可以对企业做不同的分类。如按照企业投资人的出资方式 and 责任形式的不同和按照企业所有制性质、投资者的身份、生产经营规模以及行业性质等作为分类标准。其中，按照企业投资人的出资方式 and 责任形式的划分标准，通常被认为是划分企业法律形态的主要标准。按照这一划分标准，通常将企业分为个人独资企业、